

関西圏に位置する大学における地理認識調査の報告

— 学力の差からみる地理教育の課題 —

和歌山大学教育学部

山神 達也

京都大学人文科学研究所

柴田 陽一

2015年2月13日 受理

1. はじめに

本稿は、2014年度に筆者らが実施した地理認識調査に基づいて、大学生の地理的知識の実態を報告するとともに、そこから見えてくる地理教育の課題を提示しようとするものである。本研究では、2007年度に日本地理学会が実施した調査と同一の調査票を使用し、調査結果の比較を行うことができるようにした。筆者らは昨年度も同様の調査を実施し、その結果を本誌前号に報告したものの（山神・柴田2014）、調査対象の少なさに問題が残った。そこで、本年度は対象者をできるだけ増やしてデータの確度を高めるとともに、そこから見えてくる地理教育の課題について考察することとした。こうした経緯から、本稿の記述には前稿と重複する部分もあるが、本稿のみを目にする読者への配慮から、あえて重複の調整は行っていない。

さて、日本地理学会は、大学生・高校生が国や県の位置をどれほど認知しているのかを把握し、その実態を社会に公表することを目的として、2004年度に地理認識調査を実施した。現在の高校生の約半数が地理を学ぶことなく卒業しており、高校生と大学生の世界認識が十分に養成されているとは言えないことに、危機感を抱いたためである（日本地理学会地理教育専門委員会2005）。この地理認識調査は、マスコミなどで取り上げられることの多い国について、その位置をどれくらいの学生・生徒が把握しているのかを問うものであった。そして、予想に違わずその結果が芳しいものではなかったことから、2007年度と2013年度にも同様の調査が実施されることになった。

各年度の調査結果は、日本地理学会のホームページに報告書として公開されている（日本地理学会地理教育専門委員会2005、2008、2014）。調査はその時々々の社会情勢を踏まえて行われたものであり、調査報告書の見出しは、2004年度は「イラクがわからない大学生が44%もいる!」、2007年度は「宮崎県はどこ? 半数以上の高校生が答えられない」、2013年度は「ベトナム? それどこ?」と変化している。周知のように、2004年度の調査時は、イラクが大量破壊兵器を保有している可能性が高いことなどを理由として、アメリカ

合衆国を中心とする多国籍軍がイラクに侵攻していた時期である。2007年度は、「どげんかせんといかん」のフレーズで、東国原秀夫宮崎県知事（当時）が話題となっていた。そして2013年度は、中国での賃金高騰や反日感情による暴動の勃発などの影響を受け、日本の企業が中国以外の国々にも生産拠点を設ける動きが目立ち始めた時期であり、そこで注目された国がベトナムであった。

そして、これらの調査報告書で一貫して主張されるのが、国や県の位置について「高校における地理履修者と未履修者との認識の差が明瞭」であり、それを踏まえて「国際社会に生きる日本人の養成に必要な地理教育の充実」が必要であるという点である（日本地理学会地理教育専門委員会2014）。高校での地理履修の有無と地理的知識の程度には密接な関係があり、それゆえ地理教育を充実させなければならないというのが、これらの調査報告書の主張なのである。

筆者らは日本地理学会によるこれらの調査報告に目を通し、また、大学で講義を担当するなかで、学生の地理的知識が乏しい現実を目の当たりにしてきた。そこで、日本地理学会による調査を踏まえ、現在の大学生の地理的知識がどれほどのものなのかを明らかにすべく、2007年度に日本地理学会が実施した地理認識調査と同じ内容の調査を2013年度に実施した（山神・柴田2014）。ただし、その際の対象者が全体で97名（うち地理履修者29名、未履修者68名）と少なかったことから、2014年度も引き続き調査（以下、「本調査」と記す）を実施することにした¹⁾。対象者を増やすことによってデータの確度を高めたいというのが、その最大の理由である。ただし、もう一つの理由は、学会の調査とそれに基づいた主張内容に対し、筆者らが疑問を感じたためである。高校での地理履修の有無と地理的知識の程度との間に密接な関係があること、またそれに基づいて地理教育の充実を訴えることに何ら疑問はない。しかし、高校生・大学生のなかに存在する学力の差が考慮されていないことと、地理教育の充実を図ろうとする意味が十分に考慮されていないことに疑問を持ったのである。そして、地理教育の充実はいっ

たい誰のためのものなのか、「国際社会に生きる日本人」とはどんな人間のことを指すのか、それは国民全員に当てはまることなのかという点を検討することができるような調査の必要性を感じたのである。筆者らが目指したいのは、大学生の地理認識の程度を把握し、それに基づいて地理教育の重要性や充実化を訴えることに加えて、国民一人ひとりにとって、どのような地理教育が真に必要とされているのかを考える糸口を見出すことである。

本調査の概要を述べる前に、日本地理学会が実施した地理認識調査の概要を整理しておきたい。日本地理学会による2004年度実施分の調査の内容は、アメリカ合衆国（アメリカ）、イラク、インド、ウクライナ、ギリシャ、ケニア、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）、ブラジル、フランス、ベトナムの10ヶ国の位置を世界地図上に割り当てられた30の選択肢から選ぶというものであった。そして、2007年度の調査では、上記のうちウクライナとギリシャをスイスとフィンランドに変更したことに加え、秋田県、栃木県、東京都、長野県、愛知県、石川県、奈良県、鳥根県、愛媛県、宮崎県という日本の10都県の位置を選択する問題が追加された。さらに、2013年度の調査では、ケニアとイラクが南アフリカ共和国とトルコに、栃木県が福島県に変更された。各調査の対象人数は、2004年度は大学生3,773人と高校生1,027人、2007年度は大学生3,747人と高校生6,159人、2014年度は大学生2,716人と高校生6,338人であった。なお、本調査での結果を直接比較する2007年度の調査の対象大学は、北海道教育、弘前、岩手、東北学院、東北、常磐、茨城、筑波、高崎経済、埼玉、獨協、立正、千葉、慶応、専修、帝京、日本、早稲田、駒澤、東京、東京学芸、法政、信州、愛知学院、滋賀、京都、立命館、岡山、鳥取、福岡教育、沖縄国際の31大学であった。

一方、本調査は、2014年の4月から10月までの期間に実施した。調査対象は、筆者らが講義を担当している和歌山大学・京都府立大学の国公立大学2校と、京都橋大学・大阪成蹊大学・関西福祉大学・神戸山手大学・武庫川女子大学の私立大学5校の計7校の学生であり、いずれの大学も関西圏に位置する。調査方法は、講義時に15分程の時間を取り、何も見ないで調査票に回答してもらうというものであり、日本地理学会の調査結果と比較すべく、調査票は日本地理学会地理教育専門委員会（2008）に付されたものをコピーして用いた。有効回答者数は、和歌山大学123名、京都府立大学47名、京都橋大学24名、大阪成蹊大学101名、関西福祉大学27名、神戸山手大学6名、武庫川女子大学11名の計339名で、高校での地理履修者が108名、未履修者が231名である。なお、調査を実施した科目は、地理の名称を含むものもあれば、地域文化論など地理学の専門家が担当するとは限らない科目も含まれる。た

だし、大学生全般と比較した場合には、地理学もしくは地域に興味関心を有する学生が多いことが推察される。この点で、本調査の対象は、現在の大学生一般よりは地理を学ぶことへの意欲が相対的に高いというバイアスを持っているといえよう。

本稿の構成は以下の通りである。2章では世界の国々について、3章では都県について、それぞれどれだけ位置を把握しているのかを検討する。その際、日本地理学会による2007年度の調査結果と比較しながら、高校での地理履修者と未履修者との差について検討する。次いで4章では、大学の属性別に調査結果を分析し、学力の差に応じた地理的知識の程度の差を検討する。そして、5章では、本研究での知見を整理するとともに、地理教育が有する課題について議論することで、本稿のむすびとする。

2. 世界の国々の位置をどれだけ把握しているか

本章では、関西圏に位置する大学の学生がどれほど世界の国々の位置を把握しているのかを検討する。図1は日本地理学会が2007年度に実施した地理認識調査（学会調査）の調査票であり、本調査でも同じものを用いた。以下では、本調査の結果と学会調査の結果とを比較しながら議論を進める。

まず、正答率をみると（図2）、本調査では、アメリカ・ブラジル・インドという人口大国と日本に近い北朝鮮が8割前後かそれ以上と高く、その他の国々では低い。特にフランスの正答率が7割程しかない。また、ヨーロッパの小国やアフリカ、西アジア、東南アジアの国々が5割程度がそれよりも低い。このような傾向は学会調査の結果とも一致する。

ただし、本調査の正答率はすべて学会調査よりも低く、全体の平均正答数で1.33の差があった。この点については、前稿でも指摘したように、対象校の違いが正答率の差として現れたものと推察される。1章に整理した学会調査の対象校をみると、国立大学や全国的に名の通った私立大学が多いのに対し、本調査での対象校は、全国的な知名度という点ではそれらに劣る大学群である。このような相対的知名度の差は、入学試験時における学力の差として現れるであろう。この点については4章で議論したい。

次に、高校での地理の履修状況に応じて設問別の正答率にどれくらいの差があるのか検討したい。図3は地理履修者と未履修者との正答率の差をグラフ化したものであり、この値がプラスであれば地理履修者の方が正答率が高いことを示す。本調査と学会調査のいずれもみても、全設問において地理履修者の方が高い正答率を示し、かつ正答率が低い設問ほどその差が大きい。とりわけ、本調査では、フランス、ケニア、ベトナムでの差が大きい。

そして、誤答の内容をみると、地理履修者と未履修

2007年度 大学生地理認識調査

日本地理学会地理教育専門委員会

所属: _____ 大学 _____ 学科 _____ 氏名 _____

1. あなたは高校生とき、授業で地理を学びましたか。どちらかを○で囲んでください。

はい ・ いいえ

2. a ~ j の国の位置を地図中の1~30の中から選び、の中に記入してください。



a アメリカ合衆国	b.イラク	c.インド	d.フィンランド	e.スイス
f.ケニア	g.朝鮮民主主義人民共和国	h.フランス	i.ブラジル	j.ベトナム

図1 世界の国々に関する地理認識調査の調査票

2007年度に日本地理学会が実施したときと同じ調査票を用いた。日本地理学会地理教育専門委員会（2008）より抜粋。

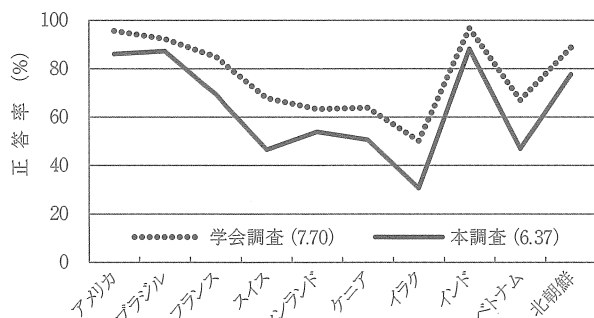


図2 設問別にみた正答率・世界

学会調査は2007年度の日本地理学会による調査結果を、()内の数値は平均正答数を示す。日本地理学会地理教育専門委員会（2008）と筆者らの調査により作成。

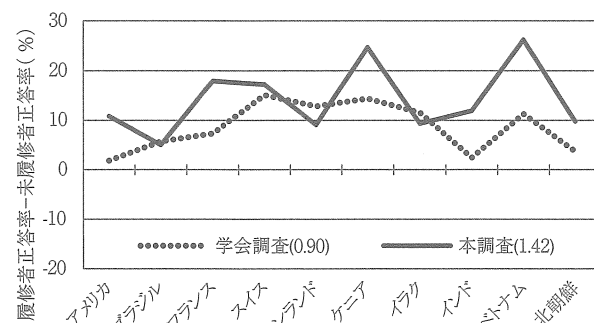


図3 地理履修者と未履修者との正答率の差・世界

学会調査は2007年度の日本地理学会による調査結果を、()内の数値は平均正答数の差を示す。日本地理学会地理教育専門委員会（2008）と筆者らの調査により作成。

表1 地理履修者と未履修者の誤答の出現状況・世界

設問	履修者の誤答	未履修者の誤答
アメリカ (94/83)	カナダ5	カナダ15
ブラジル (91/86)	アルゼンチン5, <u>コンゴ民主共和国</u> 2	アルゼンチン3, メキシコ2, <u>エジプト</u> 1, <u>コンゴ民主共和国</u> 1, 無記入1
フランス (82/64)	スペイン5, ポーランド5, <u>コンゴ民主共和国</u> 2	ポーランド13, スペイン9, ノルウェー2, <u>トルコ</u> 2, イギリス1, スイス1, 無記入3
スイス (58/41)	ポーランド26, フィンランド6, ノルウェー3, フランス2, 無記入3	ポーランド23, フィンランド8, フランス3, スペイン3, ノルウェー3, <u>トルコ</u> 3, <u>カザフスタン</u> 2, <u>コンゴ民主共和国</u> 1, 無記入5
フィンランド (60/51)	ノルウェー21, <u>フィリピン</u> 4, イギリス3, ポーランド2, 無記入3	ノルウェー24, <u>フィリピン</u> 5, イギリス4, <u>ブラジル</u> 2, ポーランド1, <u>イラン</u> 1, <u>タイ</u> 1, <u>ベトナム</u> 1, 無記入4
ケニア (68/43)	コンゴ14, <u>エジプト</u> 4, <u>アルゼンチン</u> 3, <u>トルコ</u> 2, <u>タイ</u> 2, 無記入4	コンゴ民主共和国30, <u>アルゼンチン</u> 3, <u>エジプト</u> 3, <u>イラン</u> 2, <u>スペイン</u> 2, <u>タイ</u> 2, <u>パキスタン</u> 1, 無記入4
イラク (37/28)	イラン29, <u>トルコ</u> 9, <u>パキスタン</u> 8, <u>サウジアラビア</u> 5, <u>カザフスタン</u> 4, 無記入4	イラン21, <u>パキスタン</u> 14, <u>トルコ</u> 7, <u>サウジアラビア</u> 7, <u>カザフスタン</u> 3, <u>エジプト</u> 3, <u>ケニア</u> 2, <u>タイ</u> 2, <u>コンゴ民主共和国</u> 1, 無記入9
インド (96/84)		<u>エジプト</u> 3, <u>アフガニスタン</u> 2, <u>タイ</u> 2, <u>トルコ</u> 1, 中国1, 無記入2
ベトナム (65/39)	<u>タイ</u> 11, <u>フィリピン</u> 5, <u>イラク</u> 3, <u>ケニア</u> 3, <u>パキスタン</u> 3, <u>メキシコ</u> 2, <u>カザフスタン</u> 2, 無記入5	<u>タイ</u> 25, <u>フィリピン</u> 6, <u>パキスタン</u> 5, <u>アルゼンチン</u> 3, <u>イラン</u> 3, <u>ケニア</u> 3, <u>エジプト</u> 2, <u>イラク</u> 1, <u>インド</u> 1, 無記入5
北朝鮮 (84/75)	韓国12	韓国19, 中国1, <u>ベトナム</u> 1, 無記入1

設問の列において、国名の下にある()内の数値は履修者/未履修者それぞれの正答率(%)を示す。一方、誤答の列において、国名の後に付された数値はその誤答が出現した割合(%)を示す。誤答において、正答の位置からかけ離れたものについては下線を付した。なお、誤答は出現率が1%以上のものだけを掲げた。筆者らの調査により作成。

者との間で比較的明瞭な差が現れる(表1)。地理履修者の誤答は正答から比較的近くの国を選択する事例が多いのに対して、未履修者の誤答では出てくる国の数が多くなるし、遠く離れた国を選んでしまう事例が増える。つまり、高校で地理を履修した学生は、ある国の正確な位置とまではいかなくとも、おおよその位置を把握できている。それに対し、地理未履修者は、ある国の正確な位置を知らないだけにとどまらず、その国がどの大陸に位置するのかといった基本的なことから把握できていない事例がみられるのである。

以上の内容を整理すると、本調査で対象とした関西圏に位置する大学の学生の国々の位置についての認知度は、学会調査の結果と比較して乏しいものであった。これは、対象とした学生の学力の違いによるものではないかと推察された。また、正答率では、本調査、学会調査ともに高校での地理履修者と未履修者との間に明瞭な違いがみられた。加えて、誤答の内容をみても、地理履修者と未履修者の差は大きく、学会調査の結果

と同様、本調査でも地理履修者と未履修者には世界の国々の認知度に差があるということが出来る。

3. 都道府県の位置をどれだけ把握しているか

本章では、関西圏に位置する大学の学生がどれほど日本の都道府県の位置を把握しているのかを検討する。世界の国々に関する調査と同様、本調査でも学会調査の調査票と同じものを用いた(図4)。

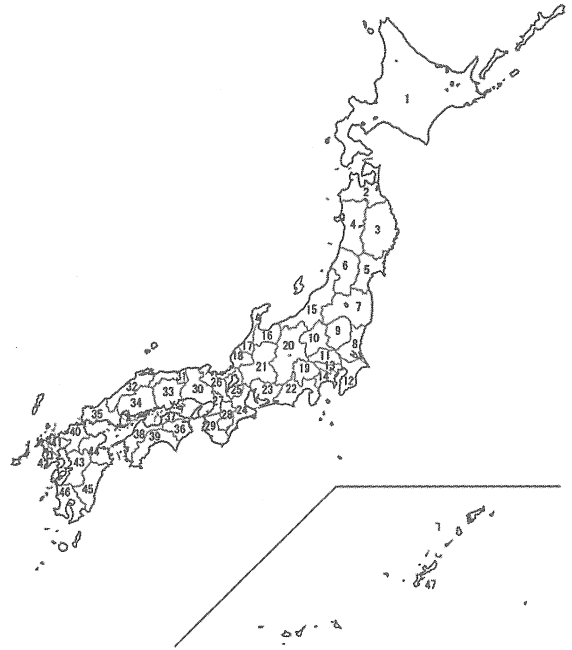
はじめに設問別の正答率をみると(図5)、学会調査、本調査ともに、世界の国々での正答率(図2)に比してグラフが上方に位置し、一般的に正答率が高い。また、平均正答数も8前後であり、都県の位置については高い正答率を得られたと評価できよう。加えて、両調査における差は小さいものであった。しかし、都県別の正答率については、両調査の間で差がある。学会調査では東京都を頂点として、そこから西に向けて府県の位置が把握されなくなる傾向があるに対し、本調査では東京都から奈良県にかけての本州中央部で正答率が高くなり、そこから外れると正答率が低くなるという違いがみられたのである。

こうした違いが生じた要因として、前稿(山神・柴田2014)でも指摘したが、学会調査の対象では東日本の大学に位置する大学の数が多いのに対し、本調査の対象は関西圏に位置する大学である点を挙げることができる。東京を中心とした全国規模の調査では、人口分布に対応して調査対象も東に偏ってしまうが、その影響が考慮されることなく全国的な傾向として考察されることも多いであろう。しかし、場所が異なると各人が有する地理的知識も異なっており、身近なものについては比較的明瞭に認識していることが一般的であろう。関西圏に位置する大学の学生を対象とした本調査では、本州中央部の都府県の位置については認知度が高いことを踏まえれば、各人の地理的情報の認知度にも距離減衰効果が認められるという理解の方が妥当性が高いと思われる。

このような傾向は、東京都の位置についてもあてはまる。本調査における正答率は、ごくわずかとはいえ東京都より奈良県の方が高いのである。調査対象者の地理的認識において中心となるのは、東京都ではなく各人の暮らしている地域なのだ。ただし、これはあくまで都道府県の位置に関する議論であり、世界の国々については当てはまらない面がある。世界の国々に関しては情報に接する機会の多寡が問題となり、そこには国別の政治・経済力や日本とのつながりの程度なども大きな要素となると想定されるからである。

こうしたなかで、宮崎県と栃木県の正答率が低く、両県の位置を間違えた学生が4割ほど存在する。また、四国4県や鳥取県と島根県は、県の位置を把握しにくい代表的な地域であり、本調査でもこれらの県の正答率はそれほど高くない。これらの県についての情報を

3. 下記の都道府県の位置を下の白地図の中の1~47から選び、表の中に記入してください。



a 秋田県	b 栃木県	c 東京都	d 長野県	e 愛知県
f 石川県	g 奈良県	h 島根県	i 愛媛県	j 宮崎県

図4 都道府県に関する地理認識調査の調査票
2007年度に日本地理学会が実施したときと同じ調査票を用いた。日本地理学会地理教育専門委員会(2008)より抜粋。

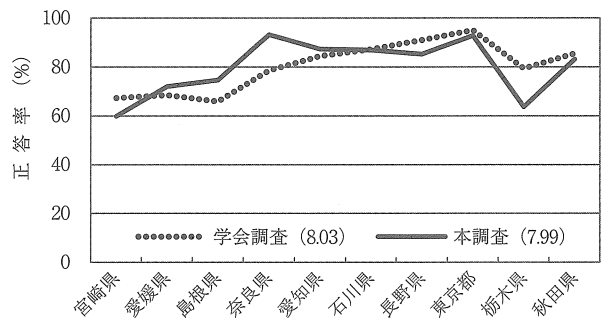


図5 設問別にみた正答率・日本

学会調査は2007年度に日本地理学会による調査結果を、()内の数値は平均正答数を示す。示す。日本地理学会地理教育専門委員会(2008)と筆者らの調査により作成。

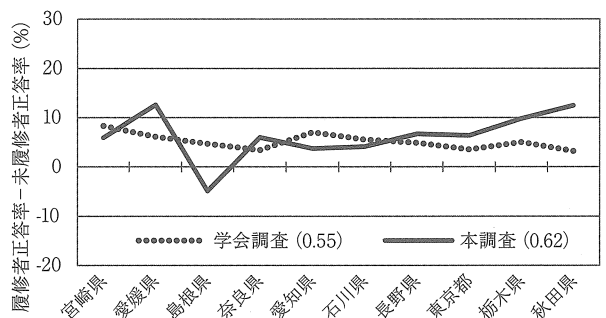


図6 地理履修者と未履修者との正答率の差・日本

学会調査は2007年度に日本地理学会による調査結果を、()内の数値は平均正答数の差を示す。日本地理学会地理教育専門委員会(2008)と筆者らの調査により作成。

表2 地理履修者と未履修者の誤答の出現状況・日本

設問	履修者の答案	未履修者の答案
秋田県 (92/79)	岩手4, 青森2	岩手13, 青森3, 山形3
栃木県 (70/61)	群馬14, 茨城4, 埼玉4, 山梨2, 岐阜2	群馬16, 茨城6, 福島3, 山梨3, 岐阜2, 山形1, 埼玉1, 富山1, 無記入2
東京都 (97/91)	埼玉3	埼玉4, 神奈川12, 山梨1
長野県 (90/83)	岐阜6, 群馬2, 山形2	岐阜6, 新潟3, 群馬1, 無記入1
愛知県 (90/86)	静岡5, 岐阜3	岐阜3, 静岡2, 無記入1
石川県 (90/86)	富山4, 新潟3	富山3, 福井3, 山形2, 無記入2
奈良県 (97/91)		京都4, 愛知1, 三重1
鳥根県 (71/76)	鳥取19, 広島5	鳥取10, 広島4, 岡山2, 山口2, 無記入1
愛媛県 (81/68)	高知6, 香川5, 徳島3, 福岡2	徳島10, 高知7, 香川6, 無記入2
宮崎県 (64/58)	熊本10, 大分10, 福岡3, 佐賀3, 鹿児島2	熊本19, 大分9, 福岡3, 佐賀3, 無記入2

設問の列において、都県の下にある()内の数値は履修者/未履修者それぞれの正答率(%)を示す。一方、誤答の列において、都府県名の後に付された数値はその誤答が出現した割合(%)を示す。誤答において、正答の位置からかけ離れたものについては下線を付した。なお、誤答は出現率が1%以上のものだけを掲げた。筆者らの調査により作成。

得ることが少なく、各県の特徴を判別しにくいことが、こうした結果を生んだのであろう。

次に、高校での地理の履修状況に応じて設問別の正答率にどれくらいの差があるのか検討したい。地理履修者と未履修者との正答率の差をグラフ化した図6をみると、本調査における鳥根県を例外として、全設問において未履修者より地理履修者の方が高い正答率を示す。また、世界の国々の位置に比して両者の差は小さい。その中で注目されるのが、学会調査ではどの都県でも両者の差が比較的近い値を示すのに対し、本調査では、愛知県以東の都県について、関西圏から離れば離れるほど両者の差が大きくなるという傾向がみられる点である。また、誤答の内容をみると、世界の国々の位置の場合と同様、未履修者の誤答の方が多様性に富み、近隣に位置しない都府県を選んてしまう事例がみられる(表2)。

以上の内容を整理すると、本調査で対象とした関西圏に位置する大学の学生の都県の位置に関する認知度については、世界の国々の位置とは異なり、学会調査の結果との差は小さいものであった。また、調査対象大学がどこに立地するのかという差が両調査の結果に影響を及ぼしている可能性を指摘した。さらに、本調査でもやはり宮崎県の位置を把握していない学生が多く存在した。

4. 大学群別・地理の履修別にみた回答状況の差

4.1 大学のグルーピング

ここまでは、本調査と学会調査との比較を通して、関西圏に位置する大学の学生の地理的知識の程度を

検討してきた。そこでは、高校での地理の履修状況とともに、学力の違いによっても正答率に差が生じた可能性を指摘した。そこで、本章では、本調査の対象者を高校での地理の履修状況とともに大学の属性別に調査結果を集計し、両者の関係について議論したい。

まず、大学のグルーピングについては、京都府立大学と和歌山大学で「京府大・和太」とし、それ以外の対象校を「その他の大学」とした。「京府大・和太」は国公立大学であり、進学実績を図るうえで国公立大学進学者数を取り上げる高校があるように、学力の高い学生が多いとみなすことができよう。一方、「その他の大学」は私立大学で構成され、学会調査の対象大学に比べて全国的な知名度は低い。このような知名度の低さは入学難易度の差、すなわち学力の差として把握することも可能であろう。そこで、以上のグルーピングをもとに、学力の差に応じた地理的知識の程度の差を検討したい。ただし、このグルーピングは大学入試時の学力という一つの物差しを用いたに過ぎず、学生の能力全般を示すものではないことは指摘しておきたい。知名度の低い大学でも、講義へのコメントや試験などにおいて高い能力を見せる学生が一定数存在することは、講義を担当した人なら必ず経験するであろう。逆もまた然りである。

具体的な検討に入る前に、大学群別に高校での地理の履修状況を確認しよう。まず、「京府大・和太」では、高校での地理履修者が67名で未履修者が103名であるのに対し、「その他の大学」では、地理履修者が41名で未履修者が128名であった。「京府大・和太」で地理履修者が多いのは、和歌山大学のシステム工学部の学生に地理履修者が多いためである。センター試験を受験する際、日本史や世界史と比べ地理は暗記量が少ないとみなされていることから、理系では地理を選択する受験生が多いのである。一方、文系の受験生では、関西圏の私立大学で最難関とされる同志社大学の入学試験で地理を選択できないことから、日本史や世界史を選択する事例が多い。また、「その他の大学」で地理履修者が少ないのは、上記の点に加え、国公立大学への進学実績がそれほど高くない高校には地理を専門とする教員がいないため、そもそも地理を選択できないという事情があろう。このように、高校での地理の履修状況にも、大学群の差が現れている。

4.2 正答数の分布

それでは具体的な検討に入ろう。図7は、上述した大学群別と高校での地理の履修状況別に、国と都県の正答数の分布を示したものである。これをみると、大学群や地理の履修の有無にかかわらず、全体として斜めに引いた線より上方に位置する学生の割合が高い。つまり、国より都県の正答数が多い学生が大半を占めていることがわかる。

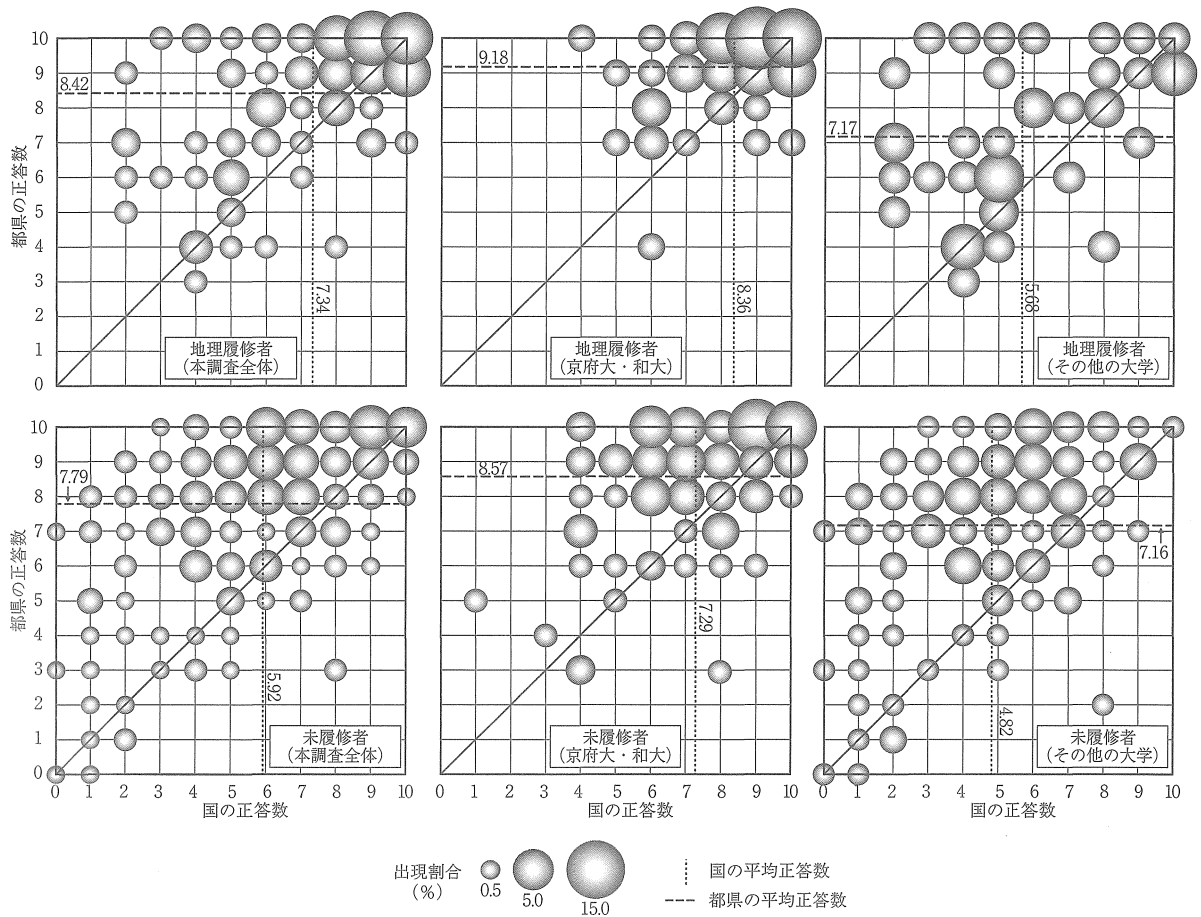


図7 地理の履修別・大学群別にみた国と都県の正答数の分布

その他の大学は京都府立大学・和歌山大学を除いた本調査の対象校を示す。筆者らの調査により作成。

次に、本調査全体での地理履修者と未履修者の差をみると（図7左列）、平均正答数では地理履修者の方が国の位置で1.42、都県の位置で0.63高く、国の位置についての差の方がより大きい。また、正答数の分布をみると、地理履修者では国・都県とも正答数が8以上の学生が目立つものの、国・都県ともに正答数が5前後しかない学生もまた多いことがわかる。それに対して未履修者では、国・都県ともに正答数が多い学生が存在する一方で、国や都県の位置をほとんど答えられない学生も存在し、全体として正答数分布のばらつきが大きい。このように、平均正答数や正答数分布という点から、高校での地理の履修が地理的知識の定着に貢献していることは明らかである。

以上の点について、大学群別にみていこう。まず、「京府大・和大大」（図7中央）をみると、地理履修者と未履修者との平均正答数の差が、国で1.07、県で0.61と、地理履修者の方が高い。また、正答数の分布をみると、地理履修者では国・県ともに8問以上正答した学生が多数を占め、国の正答数で5以下の学生が少ない。一方、未履修者では国・県ともに8問以上正答した学生も多いが、国の正答数で6～7にとどまる学生や5問以下の学生が一定の割合で存在する。このように、学力が高いとみなされる「京府大・和大大」を対象を絞っても、

平均正答数や正答数分布の点から、地理の履修の有無による地理的知識の定着の差を確認することができる。

次に、「その他の大学」（図7右列）をみると、「京府大・和大大」と比べて平均正答数が少なく、正答数分布のばらつきが大きい。特に、地理履修者・未履修者ともに国の平均正答数の差が2.5前後とかなり大きいことが注目される。また、「その他の大学」の地理履修者と未履修者との平均正答数の差をみると、国では地理履修者が0.76高いのに対して都県では差がほとんどない点で「京府大・和大大」とは異なる。加えて、正答数分布も異なった傾向を示す。具体的には、地理履修者は、国・都県ともに正答数が多いグループ、都県の正答数は多いが国の正答数が半数程度のグループ、国・都県とも半数程度の正答数しかないグループという3つに大別できる。それに対し、未履修者は、国の正答数が8を超える学生も存在するがその数は少なく、正答数が6前後のところの一つの目立った集団を形成するとともに、正答数が4以下の学生もかなりの割合で存在する。また、都県の位置に関して、正答数が8以上の学生が多い一方で、半数以下しか正答できなかった学生も多い。

このように、「その他の大学」でも、国の位置については地理履修者の正答率が高いという結果を得たが、

地理履修者でも地理的知識の定着が悪い学生が多い点は「京府大・和大」と異なる。一方、地理未履修者では、平均正答数が多い学生が存在する一方で、国の位置をほとんど答えられない学生も多く、正答数のばらつきがかなり大きかった。このような正答数の差は、いったいどのような国や都県の正答率の差によってもたらされたものなのか。次節で検討しよう。

4.3 設問別の正答率とその差

世界の国々の位置について、大学群別に各設問の正答率を示したのが図8である。図8をみると、「京府大・和大」は学会調査の結果に類似するのに対し、「その他の大学」で正答率が6割を超えるのはアメリカ・ブラジル・インド・北朝鮮の4ヶ国しかない。結果として、平均正答数は、「京府大・和大」が7.71であるのに対し、「その他の大学」は5.03しかない。本調査全体では学会調査より低い平均正答数を示したが（図2）、それは本調査における「その他の大学」の正答率の低さに起因する。加えて、「その他の大学」で正答率が高いのは、世界的に存在感の大きい国か日本の近隣に位置する国だけである。

次に、世界の国々の位置について、地理履修者と未履修者との正答率の差をみていこう（図9）。まず、「京府大・和大」では、北朝鮮を例外として地理履修者の正答率の方が高く、平均正答数で1.07の差がある。また、正答率が低めのフランス・ケニア・ベトナムで両者の差が大きい。つまり、近隣に類似した特徴を有する国々が存在する場合、国の位置の認知度には高校での地理の履修状況の差が明瞭に現れるのである。加えて、正答率が7割を上回る国の数では、地理履修者が9ヶ国に達するのに対し、未履修者は5ヶ国に過ぎない。このように、学力が相対的に高いとみなされる「京府大・和大」において、高校での地理の履修状況に応じて地理的知識に大きな差があることを確認することができる。

一方、「その他の大学」でも、フィンランドとイラクを例外として地理履修者の正答率の方が高く、平均正答数で0.86の差がある。また、アメリカ・ケニア・インド・ベトナム・北朝鮮で両者の差が大きい。全体的に正答率が低いとはいえ、比較的日本に近い国々やアフリカの国について、地理履修者の正答率が高いのである。加えて、アメリカとインドの位置に関して、地理履修者の正答率が9割を超えるのに対して、未履修者は7割台にとどまる。このように、学力が相対的に低いとみなされる「その他の大学」においては、正答率が6割を超えるのはアメリカ・ブラジル・インド・北朝鮮の4ヶ国しかない。その中で、地理履修者は比較的日本に近い国々やアメリカの位置については位置を把握している学生が多いのに対し、未履修者ではアメリカやインドの位置さえも答えられない学生が4分

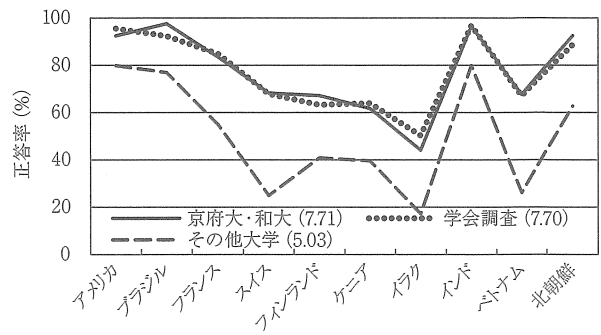


図8 大学群別にみた各設問の正答率・世界

学会調査は2007年度の日本地理学会による調査結果を、その他大学は京都府立大学・和歌山大学を除いた本調査の対象校を、()内の数値は平均正答数を示す。日本地理学会地理教育専門委員会（2008）と筆者らの調査により作成。

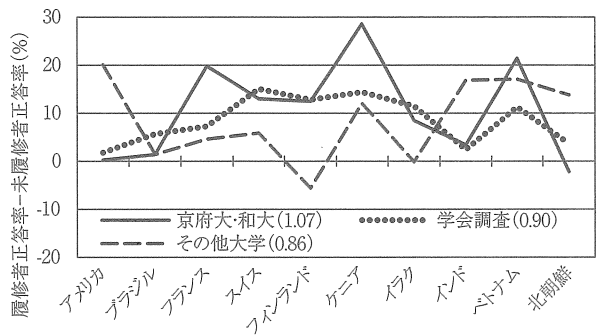


図9 大学群別・地理の履修別にみた正答率の差・世界

学会調査は2007年度の日本地理学会による調査結果を、その他大学は京都府立大学・和歌山大学を除いた本調査の対象校を、()内の数値は平均正答数の差を示す。日本地理学会地理教育専門委員会（2008）と筆者らの調査により作成。

の1ほど存在した。つまり、「その他の大学」においても、高校での地理の履修状況に応じて地理的知識に大きな差があることを確認することができる。

日本の都県の位置について、大学群別に各設問の正答率を示したのが図10である。図10をみると、「京府大・和大」は栃木県を例外として学会調査より高い正答率を示し、平均正答数も8.81と高い。一方、「その他の大学」は奈良県を例外として学会調査より正答率が低いものの、世界の国々（図8）と比べた場合、正答率はおおむね6割以上、平均正答数も7.17と高い数値を示している。結果として、本調査全体と学会調査との平均正答数はほぼ同じである（図5）。なかでも、「その他の大学」の奈良県の正答率が学会調査より高いものとなっていることは注目に値する。

次に、地理履修者と未履修者との正答率の差をみていこう（図11）。まず「京府大・和大」では、島根県を例外として地理履修者の方が正答率が高く、平均正答数で0.61の差がある。また、近畿圏から離れるにしたがって両者の差が大きくなる傾向がみられる。つまり、近畿圏から離れた県の位置では、地理の履修状況に応じた差が現れるのである。加えて、正答率が8割を下回る県の数では、地理履修者が1県に過ぎないのに対し、地理未履修者は3県ある。このように、学力

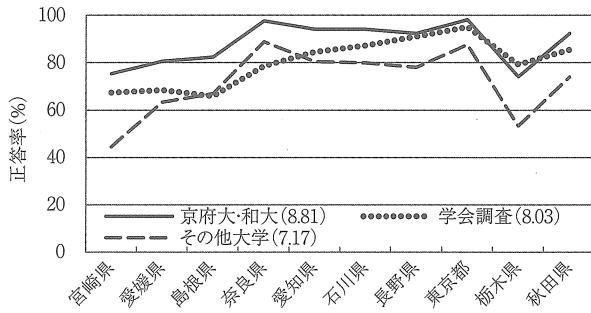


図10 大学群別にみた各設問の正答率・日本

学会調査は2007年度の日本地理学会による調査結果を、その他大学は京都府立大学・和歌山大学を除いた本調査の対象校を、()内の数値は平均正答数を示す。日本地理学会地理教育専門委員会(2008)と筆者らの調査により作成。

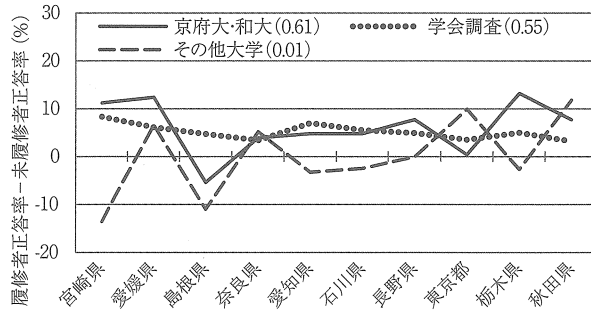


図11 大学群別・地理の履修別にみた正答率の差・日本

学会調査は2007年度の日本地理学会による調査結果を、その他大学は京都府立大学・和歌山大学を除いた本調査の対象校を、()内の数値は平均正答数の差を示す。日本地理学会地理教育専門委員会(2008)と筆者らの調査により作成。

が相対的に高いとみなすことができる「京府大・和大」において、高校での地理の履修状況によって地理的知識に差があることを見出すことができる。

一方、「その他の大学」では、高校での地理の履修状況に応じた差は見出しがたい。まず、平均正答数の両者の差はわずかに0.01であり、また設問別の正答率の差の現れ方もランダム性が強い。このように、学力が相対的に低いとみなされる「その他の大学」では、都県の位置についての高校での地理の履修状況の差は確認できない。ただし、あえて注目できる点を挙げるとすれば、東京都の位置については両者の差が大きいことである。この結果は、本調査全体の正答者数において、奈良県が東京都を上回ったことと関連しているであろう。つまり、「その他の大学」の地理未履修者における東京都の正答率の低さが、本調査全体での東京都の正答率の低さの要因となっているのである。

4.4 分析結果の要約

本節では、学会調査と本調査における平均正答数を整理した表3をもとに、これまでの内容をまとめていきたい。まず、世界の国々の位置についてみていくと、本調査の平均正答数は学会調査に比べて少なかったが、それは「その他の大学」における平均正答数の少なさに起因していた。また、高校での地理の履修状況別に

表3 学会調査と本調査における平均正答数

	国の位置の平均正答数		
	全体	地理履修者	未履修者
学会調査	7.70	8.18	7.28
本調査全体	6.37	7.34	5.92
京府大・和大	7.71	8.36	7.29
その他の大学	5.03	5.68	4.82

	都県の位置の平均正答数		
	全体	地理履修者	未履修者
学会調査	8.03	8.33	7.78
本調査全体	7.99	8.42	7.79
京府大・和大	8.81	9.18	8.57
その他の大学	7.17	7.16	7.17

学会調査は2007年度の日本地理学会による調査結果を、その他大学は京都府立大学・和歌山大学を除いた本調査の対象校を示す。日本地理学会地理教育専門委員会(2008)と筆者らの調査により作成。

正答数が高かった。とりわけ、「その他の大学」の地理未履修者の正答状況が悪く、正答率が6割を超えたのはアメリカ・インド・ブラジル・北朝鮮の4ヶ国のみであった。

一方、都県の位置については学会調査と本調査での平均正答数の差は小さいものであった。そのなかで、学会調査と「京府大・和大」とでは、高校での地理の履修状況による差がみられたが、「その他の大学」ではその差はみられなかった。ただし、学会調査と本調査とでは正答率の高い都県に違いを認めることができた。この差は、調査対象者がどこで生活しているのかの差であり、関西圏に位置する大学の学生では、東京都より奈良県の方が正答率が高かった。

このような「京府大・和大」と「その他の大学」というグルーピングは、大学入学時の学力の差を反映しているとみなすことができる。したがって、ここで整理した内容は、学力の差に応じた地理的知識の定着度の差として理解できるものであり、学力が低いとみなされる学生において、世界の国々の位置の認知度が低いということが明らかとなった。加えて、学力の差に関わらず、高校での地理の履修状況に応じて、地理的知識の定着度には差がみられるということが改めて明らかとなった。

5. むすびにかえて

ここまで、大学生が世界の国々や都道府県の位置をどれほど把握しているかを検討してきた。その結果、本調査の正答率が学会調査と比べて低く、その原因が「その他の大学」の学生の正答率に起因するものであることが判明した。また、「京府大・和大」、「その他の大学」のいずれでも、高校での地理履修の有無によって正答率に差がでることが確認できた。そこで、本章

は、こうした差が生じた要因について考察するとともに、今後の地理教育の課題をまとめることで、本稿のむすびとしたい。

まず、高校での地理履修の有無によって大きな差が生じたのは、国の位置についての正答率であった。この点については、本調査で対象となった大学生が中学時代にどのような地理教育を受けてきたかが問題である。平成10年（1998）改訂の中学校学習指導要領をみると、「国家規模の地域的特色を捉える視点や方法を身に付けさせる」ことをねらいとして、「二つ又は三つの国を事例として選び、具体的に取り扱うようにすること」とある（文部科学省2004）。つまり、世界の国々の特徴を具体的に学ぶのは2～3ヶ国だけであり、例えば東京書籍の『新しい社会 地理』（2003年発行）で取り上げられているのは、アメリカ、マレーシア、フランスの3ヶ国だけである。

この点について、学習指導要領の解説では、「調べた結果である国の地域的特色よりも追求の過程を重視し、地域的特色を捉える視点や方法を学び合い、共有化する方向で学習を工夫する必要がある」とし、「国の地域的特色そのものの共有化を重視すると、（中略）ややもすると知識を詰め込む学習を促し、生徒の学習負担を増大することになりかねない」と危惧していた（文部科学省2004: 56）。つまり、生徒が国家規模の調べ学習を行うに際し、地域的特色を追求する過程を重視しようとするれば、取り上げられる国の数は3ヶ国程度にとどまらざるを得ないとしていたわけである。

このように、本調査で対象となった大学生が中学校で受けた地理教育では、世界の国々について学ぶ機会は少なかった。それゆえ、本調査の「京府大・和太」のような学力が高いとみなされる学生でも、高校時に地理を履修していなければ、世界の国々の位置についての正答率が半数程度かそれ以下の学生が多く存在するし、「その他の大学」の正答率はさらに低いものにとどまっていると考えられるのである。したがって、高校での地理の履修状況によって国の位置の正答率に差が生じた要因の一つとして、中学時の地理教育の影響を挙げることができるであろう。ただし、この点について、平成20年（2008）改訂の指導要領では、アジア州に始まりオセアニア州に至るまで、州単位で世界の全地域をくまなく学習するように改められた（文部科学省2008）。新たな指導要領のもとで学習してきた学生たちがどれほど国の位置を把握しているのか、今後も継続した調査が必要である。

次いで、本調査における正答率の差について、学力という点から議論を深めてみよう。本調査で明らかになったように、学力が低いとみなされる「その他の大学」で世界の国々の位置を答えられない学生の割合が高く、これが学会調査と本調査との間で正答率に差が生じた大きな要因となった。上述したような学習指導

要領の改訂があったとはいえ、現状を放置することは、学力の低い人たちは日本のことさえ知っていればよいという状況を暗黙の裡に是認することになる。実際、「その他の大学」で本調査を実施した折、「どうせ地元で就職するし、世界のことなんか知る必要もない」という感想をもらった学生が予想以上に多かった。しかも、本稿が対象としたのは地理的事象に何らかの関心を持つ大学生である。大学に進学しない人々や地理的事象に関心を持たない大学生であれば、実態は一層深刻なものである可能性が高い。

このように、世界に関する知識を得ようという意欲に乏しい学生が一定の割合で存在していることは、厳然たる事実である。ここに、頑張っても仕方ないという希望格差社会（山田2004）の一端をみることも可能であろう。世界のことを知ろうという意欲に乏しい学生・生徒が今後ますます増加するようなら、さらなる格差社会の到来につながりかねない。それゆえ、世界各地で起きていることに興味関心を持ち、あれも知りたいこれも知りたいという知的好奇心をくすぐるような授業を展開することは、学生・生徒の学習意欲を高め、学力の向上を通じた社会階層移動の可能性を開くことになるであろう。それは格差社会の固定化を防ぐとともに、活力にあふれた日本社会をつくることにもつながるはずである。そうした点において、小中学校、さらには高校での地理教育が非常に重要なのである。

以上のようにみていくと、やはり問題となるのが、学校教育の現場でいかに地理の授業を魅力的なものにしていくかという点であろう。こうした点から、日本地理学会による「地理を専門とする教員の確保と教員の研修機会の充実に努めること」という主張（日本地理学会地理教育専門委員会2014）も納得がいく。近年では、高校における世界史必修化の影響を受け、地理を履修しないまま小中高等学校の教員となる数が増加している。それに伴い、地理が苦手な子どもが増えることにつながるのではないかと危惧されている（確井2008、井田ほか2012、村山2012）。

このような課題に対する取り組みとして、まずは教員養成に関わる科目を担当している大学教員が、これから地理教育に携わっていく可能性の高い学生に対して、いかに地理の魅力を伝えていくかが重要であろう。さらに、地理学界全体としては、研究自体を深化させることに加えて、それらの研究成果を小中高等学校の地理教育の現場で活用できるような体制を作っていくことが必要であろう。研究成果を社会に還元していく際の重要な対象として地理教育の現場があり、地理学の研究と小中高等学校での地理教育とを橋渡しするような仕掛けが必要なのである。この点について、井田

ほか(2012)では、高等学校での地理教育について、「生徒が学習を通じて地理の有用性を実感できるような教材の開発」と「地理担当者を含めた地歴科教員に対する研修機会の充実」を課題として挙げている。これらの点は、高等学校に限定されるものではなく、小中学校の場合でも当てはまる。直接的にも間接的にも、小中高等学校の地理教育の現場と大学教員を中心とする地理学界との協力体制の構築が不可欠である。そして、このようにして地理に関する能力を高めた教員が、子どもたちの知的好奇心をくすぐるような授業を展開することが望まれる。

こうした結論は、日本地理学会による調査報告やその他の多くの論考と大きく変わるところはないであろう。ただし、本稿では、学力の差という観点を入れた分析を行ったことにより、学力の低い層における地理的知識の定着の悪さが課題として浮かび上がった。グローバル化が進化した現在、日常生活のあらゆる面で、日本国内だけで完結する事象はないといっても過言ではない。食べ物を口にすることや電気を使うことをはじめとする身近なことに、グローバル化の影響を見出すことができる。加えて、ディズニーランドに行きたいとか、サッカーの日本代表がアジアカップで負けたなど、観光・レジャーやスポーツを含め、さまざまな面で地理的側面を見出すことができる。こうした現代社会の一側面を詳らかにするものとして、かつ子供たちの興味関心を引くものとして、地理という教科は魅力的な内容を備えている。日本地理学会のいう「国際社会に生きる日本人の養成」(日本地理学会地理教育専門委員会2014)に向けては、身近なところにあるグローバル社会の現実に目を向け、そこから世界に思いを馳せることが出発点であることを、まず重視する必要がある。そして、このように考えていくと、たとえ学習に困難を感じる子どもたちであっても、地理は興味関心を持って取り組むことができる可能性の高い科目といえる。そして、地理の学習を通して他の教科・科目に対する学習意欲も高めることができれば、格差社会の固定化を防ぎ、ひいては活力にあふれた日本社会をつくることにつながるであろう。地理教育が担うべき役割は重い。

[付記] 調査に協力・参加してくれた学生諸君に記して感謝いたします。

注

- 1) 日本地理学会は2007年度実施分から若干の変更を加えた新たな調査を2013年度に実施していたが、筆者らはその存在を知らなかったため、筆者らの調査は学会による2007年度調査の調査票を用いた。

文献

- 確井照子2008. 地理歴史科教員の実態と地理的知識低下の問題点. 学術の動向13(10): 13-19.
- 井田仁康・吉田和義・平沢 香・浅川敏夫2012. 日本の学校地理教育における現状と課題. E-Journal GEO 7-1: 3-10.
- 日本地理学会地理教育専門委員会2005. 大学生・高校生の世界認識の調査報告: 日本地理学界からの提言. <http://www.ajg.or.jp/organization/committee2003/chirikyouiku050222.pdf> (最終閲覧日: 2015年2月11日).
- 日本地理学会地理教育専門委員会2008. 大学生・高校生の地理的認識の調査報告. <http://www.ajg.or.jp/chirikyouiku20080319.pdf> (最終閲覧日: 2015年2月11日).
- 日本地理学会地理教育専門委員会2014. 大学生・高校生の地理的認識の調査報告. http://www.ajg.or.jp/2013年度_大学生_高校生の地理認識の調査報告.pdf (最終閲覧日: 2015年2月11日).
- 村山朝子2012. 社会科教育における地理の役割. E-Journal GEO 7-1: 11-18.
- 文部科学省2004. 『中学校学習指導要領(平成10年12月)解説—社会編—(一部改訂)』大阪書籍.
- 文部科学省2008. 『中学校学習指導要領解説—社会編—』日本文教出版.
- 山神達也・柴田陽一2014. 関西圏の4大学における地理認識調査の報告—地名と位置の関連付けをめぐる地理教育の課題—. 学芸 60: 69-76.
- 山田昌弘2004. 『希望格差社会—「負け組」の絶望感が日本を引き裂く』筑摩書房.